

ミャンマー連邦共和国における放送番組制作設備・スタジオ設備整備 及び放送コンテンツ提供事業への支援を決定

株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構（以下「JICT」）（東京都千代田区、代表取締役社長：福田良之）は、株式会社日本国際放送（以下「JIB」）（東京都渋谷区、代表取締役社長：冷水仁彦氏）、株式会社海外需要開拓支援機構（以下「クールジャパン機構」）（東京都港区、代表取締役社長：太田伸之氏）とともに、ミャンマー連邦共和国におけるメディア大手Shwe Than Lwin Media Co.,Ltd.（以下「STLM」）（ヤンゴン市、President（FTA）Ms. Nan Mouk Laung Saing）の地上波放送事業Myanmar National Television（以下「MNTV」）との「放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業」に参画するため、約14百万米ドルの出資を行うことを決定し、本日総務大臣の認可を得ました。

ミャンマー地上波放送は、2005年から民間資本の参入が認められ商業放送が本格化しています。本事業は、法整備、広告取引に関する商習慣の確立、広告市場の拡大など商業放送の基盤整備に伴い、今後、市場の成長が期待されるミャンマー地上波放送事業において（1）日本製の放送番組制作設備・スタジオ設備の輸出、（2）日本の番組制作ノウハウの輸出及び（3）日本コンテンツの発信を促進し、経済・文化など幅広い分野で日本・ミャンマー両国の関係強化を後押しすることを目指します。

本事業においては、新事業会社を設立し、放送番組制作設備・スタジオ設備の整備、日本コンテンツを含めた放送コンテンツの新規調達、制作、提供等、事業基盤の強化を図ります。また、日本側出資者が持つノウハウ・ネットワークをベースに番組制作、番組編成、広告営業、経営管理においてハンズオンで支援することにより、投資対象事業のバリューアップを図ります。

JICTは引き続き、さまざまな案件を通じて日本の事業者の方々の通信・放送・郵便分野における海外事業展開を支援してまいります。

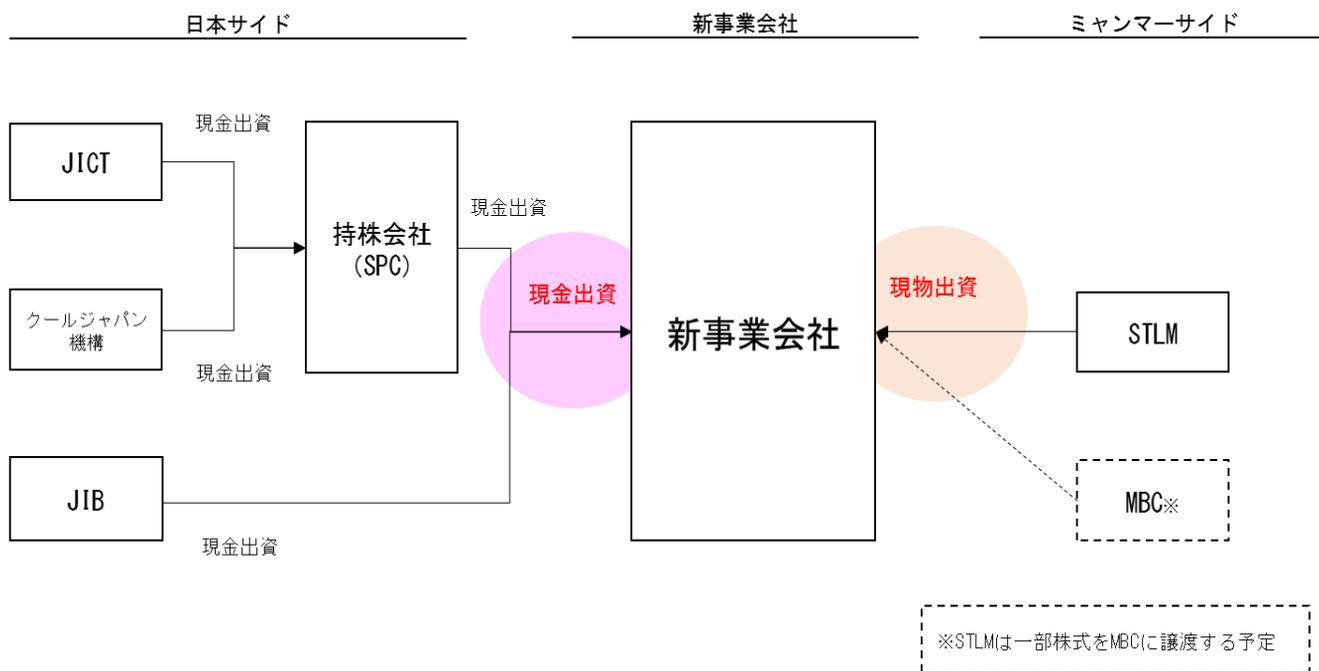
【支援決定された事業の概要】

- 1 対象事業：放送番組制作設備・スタジオ設備整備及び放送コンテンツ提供事業
- 2 対象国：ミャンマー連邦共和国
- 3 JICT支援決定額：約14百万米ドル
- 4 ミャンマー側出資者：STLM *①、Myanmar Business Central（以下「MBC」）*②
- 5 日本側出資者：JICT、JIB、クールジャパン機構
- 6 投資実行時期：2018年3月（予定）

- *① Skynet Pay TV（衛星放送）、MNTV、Channel 9、MITV、MRTV EntertainmentのFTA（地上波放送）を持つミャンマー連邦共和国におけるメディア大手
- *② 日系企業のミャンマー進出を支援する在ミャンマーのコンサルティング会社Shwe Than Lwinグループのパートナー

※事業スキームを含む詳細は次ページのとおりです。

【事業スキーム等】



(問い合わせ先) 株式会社 海外通信・放送・郵便事業支援機構 総務企画部
TEL : 03-5501-0092
FAX : 03-3593-6770